

市川三郷町地域公共交通会議設置規約

(目的)

第1条 市川三郷町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の作成及び実施に関する協議を行うとともに、道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため設置する。

(事務所)

第2条 交通会議の事務所は、山梨県西八代郡市川三郷町市川大門1790番地3、市川三郷町役場内に置く。

(所掌事務)

第3条 交通会議の所掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 交通計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 交通計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 交通計画に位置付けられた事業の実施に関すること。
- (4) 交通計画の達成状況の評価に関すること。
- (5) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様等に関すること。ただし運賃・料金に関する事項は道路運送法第9条第4項に基づき「運賃協議部会」にて別途協議を行う。
- (6) 町運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、交通会議の目的を達成するために必要なこと。

(交通会議の組織)

第4条 交通会議の構成員は、別表に掲げる委員をもって組織する。

2 交通会議に次の役員をおく。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 監事 2名

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、役職により委員となった者の任期は、その職にある期間とする。

2 欠員などの事由により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 交通会議に会長及び副会長をおく。

2 会長は見識を有する者をもって充て、副会長は委員の内から会長が指名する。

3 会長は交通会議を代表し、会務を総括する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

(監事及び監査)

第7条 監事は、委員の中から会長が指名する。

2 監事は、交通会議の会計監査を行う。

3 監事は、会計監査の結果を交通会議の会議において報告をしなければならない。

(会議の運営等)

第8条 交通会議の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員は、自ら会議に出席することができないときは、あらかじめ会長あてに届出のあった代理人を出席させることができる。この場合当該代理人には、当該委員と同一の権限を付与するものとする。

4 会議の決議の方法は、出席した委員の過半数をもって決するものとし、可否同数のときは、会長の決するところによる。

5 会議は、原則として公開とする。ただし、開催日時及び場所、議題、協議の概要、合意事項等を記載した議事概要の公開をもってこれに代えることができる。また、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

6 会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言を求めることができる。

7 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(書面による決議)

第9条 交通会議は次のいずれかに該当するときは、書面による決議を行うことができる。

(1) 会議において事前に委員からの書面による議決の了承を受けているとき。

(2) 緊急の議決を要し、かつ、会議の招集又は成立が困難なとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか会長が軽微な事案と認めるとき。

2 書面による議決は、委員の過半数からの書面による回答をもって成立するものとする。

3 書面による決議は、前項の規定による書面により回答した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、書面による議決を行った場合は、その結果を書面により速やかに委員に報告するものとする。

(協議結果の取扱い)

第10条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(幹事会)

第11条 交通会議は、会議に提案する事項について、協議又は調整するため、必要に応じて幹事会を設置することができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(部会)

第12条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じて交通会議に部会を置くことができる。

2 部会の組織、運営その他必要な事項は、会長が定める。

(事務局)

第13条 交通会議の事務を処理するため、交通会議に事務局を置く。

2 事務局は、防災交通課に置く。

3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第14条 交通会議の運営に関する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(財務に関する事項)

第15条 交通会議の予算編成及び現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(交通会議が解散した場合の措置)

第16条 交通会議が解散した場合には、交通会議の収支は、解散した日をもって打ち切り、会長であったものが決算を行う。

(地域公共交通に係る相談又は通報窓口)

第17条 地域公共交通に関する相談、苦情、その他に対応するため、以下の連絡、通報窓口を定めるものとする。

市川三郷町防災交通課交通対策係

連絡先：TEL 055—272—1175

FAX 055—272—2525

(その他)

第18条 この規約に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、令和6年4月25日から施行する。

この規約は、令和7年6月23日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

この規約は、令和8年6月26日から施行し、令和8年4月1日から適用する。

別表（第4条関係）

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条	団体名
第2項第1号の委員 （地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体）	市川三郷町統括
第2項第2号の委員 （関係する公共交通事業者等、道路管理者、その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者）	一般社団法人山梨県バス協会
	一般社団法人山梨県タクシー協会
	山梨交通株式会社
	山梨交通株式会社鯉沢営業所
	株式会社三交
	有限会社鯉沢タクシー
	有限会社豊栄タクシー
	山梨県県土整備部峡南建設事務所
	市川三郷町建設課
第2項第3号の委員 （関係する公安委員会）	山梨県警 鯉沢警察署
第2項第4号の委員 （地域公共交通の利用者、学識経験者、その他当該地方公共団体が必要と認められるもの）	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
	山梨県地域デザイン・新交通基盤推進局 地域・次世代交通推進グループ
	学識経験者
	市川三郷町社会福祉協議会
	市川三郷町シニアクラブ連合会
	市川三郷町民生委員児童委員協議会
	市川三郷町商工会
	市川三郷町女性団体連絡協議会
	市川三郷町教育総務課
	利用者・町民代表 （最大6名以内）